

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
大田原市	那須野 農協	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	土地利用型 (種子生産)	研修会開催 3回	協議会の開催3回 研修会の開催3回 品質管理指導3回	研修会5回	協議会の開催4回 研修会の開催5回 品質管理指導3回					100%
栃木県	栃木県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	野菜	出荷動向調査 27回 生育概況調査 13回 生産安定化指導 5産地 10回 近代化計画樹立 指導 20産地 5 回 指定産地育成計 画策定指導 25 産地 2回 必要入荷量検討 会 3回 必要入荷量調査 3回	出荷動向調査 生育概況調査 生産安定化指導 近代化計画樹立指導 指定産地育成計画策定 指導 必要入荷量検討会 必要入荷量調査	出荷動向調査 生育概況調査 生産安定化指導 近代化計画樹立 指導 15産地 3 回 指定産地育成計 画策定指導 25 産地 1回 必要入荷量検討 会 3回 必要入荷量調査 3回	出荷動向調査 30回 生育概況調査 12回 生産安定化指導 4産地 9回 近代化計画樹立指導 15産地 3回 指定産地育成計画策定指導 25産 地 1回 必要入荷量検討会 3回 必要入荷量調査 3回		県内指定産地の生産及び出 荷の安定を推進した。		100%	
栃木県	栃木県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	花き	花き普及推進会 議 1回 資料作成 2種 1,000部 新品種・需要調査 等の実施 1回 普及啓発活動の 実施(県産花きの PR) 1回	花き普及推進会議 資料作成 新品種・需要調査等の実 施 普及啓発活動の実施(県 産花きのPR)	花き普及推進会 議 1回 資料作成 10種 1,000部 需要調査、アンケート の実施 2回 県産花きのPR 1 回	花き普及推進会議 1回 資料作成 10種 1,000部 需要調査、アンケートの実施 2回 県産花きのPR 1回		商談展示会での出展や各種 イベント等においてPR展示配 布をすることで、県産花きの宣 伝活動を推進した。また、アン ケートを行うことで、消費動向 を調査し、売れる花作りを推 進した。		100%	
栃木県	全国農 業協同 組合連 合会栃 木県本 部	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	花き	・需要開発調査の 実施 2回 ・消費啓発活動の 実施 8ヶ所 ・資料・リーフレッ ト等の作成 1,000 部	・需要開発調査の実施 都内1回、東北1回 ・消費啓発活動の実施 市場内2回、小売店6回 ・資料・リーフレット 等の作成 1,000部	・需要開発調査の 実施 5回 ・消費啓発活動の 実施 10ヶ所 ・資料・リーフレッ ト等の作成 1,000 部	・需要開発調査の実施 都内3回、 東北1回、県内1回 ・消費啓発活動の実施 市場内9 回、都内1回 ・資料・リーフレット等の作成		計画どおり事業を実施できて いる		100%	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県 による評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
宇都宮市	宇都宮 農業協 同組合	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	地産地消	地産地消フェアの開催	(1)調査の実施 ・地域農産物に関する消費者アンケート 1回300人 (2)啓発活動 ・地産地消フェアの開催 1回6000人	地産地消フェアの実施	(1)調査の実施 ・地域農産物に関する消費者アンケート 1回200人 (2)啓発活動 ・地産地消フェアの開催 1回15000人			当初の計画通り事業が実施されており、事業推進上の問題はないものと認められる。今後も県内最大都市という環境を活かした、地産地消に対する消費者の関心の喚起と取組の強化を期待する。		100%
茂木町	茂木町	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	地産地消	地産地消イベント等の開催により、直売所における茂木産米の販売量が1割増加する。	・地産地消イベント等の開催 3回100名 ・特産品開発、料理研究等 2回30名	地産地消イベント等の開催により、直売所における茂木産米の販売量が4%増加した。	・地産地消料理コンテスト 1回142作品 ・特産品開発、料理研究 3団体50名 ・地産地消のつどい 1回60名 ・食と農のサポーターとの交流会 2回43名 ・茂木産米PRイベント 1回3000名 ・茂木産野菜PRイベント 1回2000名			地産地消イベントを開催することによって、農業や地場農産物への関心が高くなり、米の販売実績は4%程増加した。米の販売目標は達しなかったものの、米以外の野菜や果樹消費が増え、地場農産物を活用した特産品づくり等が活性化するなど、地産地消への取組としては、評価が出来る。		50%
都賀町	下野農業協同組合	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	地産地消	地産地消の取組により、地域農産物の販売(学校給食への販売及び農産物直売所における販売)が1割以上増加する。	(1)調査の実施 学校給食における農産物の評価活動 (2)啓発活動 ・地域の農産物を提供するモデル店等の普及活動(地産地消フェア等の開催) ・児童による農産物の収穫体験の開催 ・特産品の開発	地産地消の取組により、地域農産物の販売(学校給食への販売及び農産物直売所における販売)が5割増加した。	(1)調査の実施 学校給食における農産物の評価活動 (6名、5種類) (2)啓発活動 ・地域の農産物を提供するモデル店等の普及活動(地産地消フェア等の開催)(500名×3回) ・児童による農産物の収穫体験の開催(4回) ・特産品の開発(1回)			事業実績について、概ね計画どおり実施されており、事業推進上の問題は無いと思われる。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県 による評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達成 率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
大田原市 那須塩原 市 那須町	那須野 農業協 同組合	産地競争力 の強化	需要に応じた生産量の 確保	地産地消	地域の農産物を 提供するモデル 店の普及活動 4 店舗	簡易な品質分析 1回 協議会の開催 2回 地産地消セミナーの開催 1回 料理講習会の開催 1回 地域の農産物を提供する モデル店等の普及活動 1回	地域の農産物を 提供するモデル 店の普及活動 4 店舗	簡易な品質分析 1回 協議会の開催 2回 地産地消セミナーの開催 1回 料理講習会の開催 1回 地域の農産物を提供するモデル店 等の普及活動 7回			事業が計画どおり実施された ことから、モデル店4店舗に地 元農産物を提供することがで き、十分な効果が得られたと 思われる。		100%
南那須地区	那須南 農業協 同組合	産地競争力 の強化	需要に応じた生産量の 確保	地産地消	地産地消の取り 組みにより、地域 の販売(JAにお ける地域内の販 売)の1割以上の 増加  店舗数 2店舗  販売額 41,561千 円	那須南地産地消協議会 の開催 2回 那須南地域地産地消推 進計画の策定 地産地消トップセミナーの開 催 1回 消費者モニタリングアンケート調 査の実施 地域農産物提供モデル普 及活動 3回 地産地消フェア 4回 地産地消フォーラム 1回	インショップ販売 額の増加	那須南地産地消協議会の開催 3回 那須南地域地産地消推進計画の策 定 地産地消トップセミナーの開催 1回 消費者モニタリングアンケート調査の実施  地域農産物提供モデル普及活動 1回 地産地消フェア 4回 地産地消フォーラム 1回			地産地消協議会が設立され、 地産地消計画も策定され、地 産地用フェアやフォーラム等 が計画的に開催され、生産者 と消費者の交流が活発化し た。 目標とする、インショップの 販売額も順調に拡大し、地産 地消の成果が現われた。		100%
宇都宮市	とちぎ 地産地 消県民 運動実 行委員 会	産地競争力 の強化	需要に応じた生産量の 確保	地産地消	地産地消優良事 例パンフレットの 配布(5000部)	(1)啓発活動 ・地産地消に関する情報 提供 ・料理研修会の開催 ・地産地消夢大賞選定・ 表彰 ・地産地消HPの開設	地産地消優良事 例パンフレットの 配布 (5000部)	(1)啓発活動 ・地産地消に関する情報提供 ・料理研修会の開催 4回 ・地産地消夢大賞選定・表彰 3点 表彰 ・地産地消HPの開設			農産物直売所や農村レストラ ン等の地産地消優良事例パ ンフレットの配布等を実施した ことにより、地産地消の浸透 が図られた。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	地産地消	地産地消フェアの開催(1回×500人)	(1)協議会の開催 (2)啓発活動 ・地産地消フェアの開催 ・地域農産物を提供するモデル店等の普及活動	地産地消フェアの開催(1回×700人)	(1)協議会の開催 協議会1回、幹事会2回、事務局会議6回 (2)啓発活動 ・地産地消フェアの開催 1回 ・地域農産物を提供するモデル店等の普及活動 新聞12回、テレビ2回			地産地消フェアを開催し、実践事例の報告と意見交換等を行ったことにより、地産地消の機運が高まった。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食品流通等体制整備(採鶏卵)	需要に応じた計画的な生産	県協議会の開催1回 出荷動向調査1回 飼養状況調査1回	需要に応じた計画的な生産	県協議会の開催1回 出荷動向調査2回(91戸)			会議の開催や需給動向資料の提供等とおし、計画生産の再確認と推進につながった。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食品流通等体制整備(ポイラー)	需要に応じた計画的な生産	県協議会の開催1回 出荷動向調査1回 飼養状況調査1回	需要に応じた計画的な生産	県協議会の開催1回 出荷動向調査2回(44戸) 飼養状況調査1回(22戸)			会議の開催や需給動向資料の提供等とおし、計画生産の再確認と推進につながった。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食品流通等体制整備(豚)	需要に応じた計画的な生産	県協議会の開催 1回 出荷動向調査 毎月 飼養状況調査 1回	需要に応じた計画的な生産	県協議会の開催 1回 出荷動向調査 毎月 飼養状況調査 1回			会議の開催や需給動向資料の提供等とおし、計画生産の再確認と推進につながった。		100%
県内全域	関東生乳販売農業協同組合連合会	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	平成17年度生乳計画生産の目標数量の達成(315,109t)	計画生産推進会議の開催 3回 酪農経営実態調査の実施420回	計画生産に係る会議及び指導を実施し、計画生産が達成できた。(321,437t)	計画生産推進会議の開催 3回 酪農経営実態調査の実施677回			事業は計画どおり実施され、成果目標としていた計画生産の目標数量が達成されたことから とした。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	状況調査の実施(年1回)	需給調整推進指導1回	状況調査の実施1回	需給調整推進指導1回			当初計画どおり、状況調査の実施等を通じて生乳生産者団体に対する生乳の需給調整等の指導を行った。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	交流会の開催(年2回) マニュアル及びモデル農家での検証	研修会・交流会の開催2回 マニュアルの作成・検証	研修会・交流会の開催 3回 認証基準の作成・検証	研修会・交流会の開催 3回 マニュアルの作成・検証			生産現場での衛生管理等の検討、消費者等の交流会を通じた普及啓発活動等により安全・安心な牛乳の供給体制づくりに寄与した。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県 による評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する 成果実績	事業実績					
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	果樹 (なし)	資料の作成 1,000部  新品種の導入面積 60ha  生育状況調査の実施 9ヶ所	資料の作成 1,000部  新技術・新品種導入拡大 研修会 2回  生育状況調査の実施 9ヶ所×5回	資料の作成 2,400部  新品種の導入面積 60ha  生育状況調査の実施 9ヶ所×5回	資料の作成 2,400部  新技術・新品種導入拡大研修会 1 回×125名  生育状況調査の実施 9ヶ所×5回			果樹防除指針の作成・配付により環境に配慮した防除が図られた。なし新品種「にっこり」の栽培面積が増加し、出荷量が増大した。なしの生育状況調査により、適切な栽培管理、的確な情報提供が図られた。		100%
那須烏山市	那須南農協	産地競争力の強化	生産性の向上	果樹 (なし)	地区推進協議会の開催 4回 被害実態調査 1回	地区推進協議会の開催 被害実態調査	地区推進協議会 5回 被害実態調査 1 回×34ha	協議会の開催 被害実態調査 防霜施設の調査			地区推進協議会で生産安定に関する検討が行われ、被害実態調査に基づいて防霜ファン設置を決定し、計画が策定された。		100%
-	(社)とちぎ農産物マーケティング協会	産地競争力の強化	生産性の向上	果樹 (なし、ぶどう、りんご、くり、キウイフルーツ)	研修会4回 防除指針 1000部作成配布	生産性向上研修会 防除指針の作成	研修会4回 防除指針 2,170部作成配布	生産性向上研修会 防除指針の作成			成果目標とした研修会4回、防除指針1,000部の作成配布とともに上回る実績となった。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
栃木県	栃木県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	鳥獣害防止	研修会参加者数 300人	講習会・簡易電気柵設置 研修会の開催 3回 鳥獣の特性・対策資料配 付	研修会参加者数 102人	研修会参加者数 102人  ・講習会の開催 1回 ・鳥獣の特性・対策資料配 付 10,000部(農家・市町村・JA等)			本年度はあたっては、研修 設定時期等の影響もあり、目 標とする参加者数は確保でき なかったが、被害農家への研 修資料配付や鳥獣の特性・対 策パンフレット等を配布し、農 作物に被害を及ぼす鳥獣の 特性や簡易な防護方法等に 対する理解が深まり、事業効 果は発揮されたと考えられる。 これにより、防護柵導入要望 が増加しており、今後は、適正 かつ効果的な鳥獣害対策の 推進に向け、農業者個々への 鳥獣の特性を踏まえた被害対 策のより一層の普及と併せ、 集落ぐるみの対策が非常に重 要であるため、地域や集落で の自衛体制づくりや野生鳥獣 に対する知識の習得、専門家 による地域・集落の環境点 検、処方箋の作成等のサポー トシステム構築を重点的に推 進したい。		50%
栃木県	栃木県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖(みつば ち)	みつ源に応じた飼 養数 転試調整会議1 回 花粉交配みつば ち導入円滑化推 進協議会1回 みつ源調査・花粉 交配実態調査1 回	転試調整会議1回 花粉交配みつばち導入 円滑化推進協議会1回 みつ源調査・花粉交配実 態調査1回	みつ源に応じた飼 養数 転試調整会議1 回 花粉交配みつば ち導入円滑化推 進協議会1回 みつ源調査・花粉 交配実態調査1 回	転試調整会議1回 花粉交配みつばち導入円滑化推進 協議会1回 みつ源調査・花粉交配実態調査1回			協議会及び実態調査をとおし て、みつ源に応じたみつばち の飼育数の維持に寄与した。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖(豚)	系統豚の配付18頭	子豚登記 種豚登録 系統豚証明	系統豚の配付12頭	系統豚配付12頭 子豚登記128頭 種豚登記14頭 系統豚証明11頭			系統豚の繁殖生の向上を図るとともに、安全安心など多様なニーズに対応するため、新たな能力の高い種豚の開発に取り組む。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖(乳牛)	メガファームの牛群検定加入(2戸以上)	牛群検定推進会議の開催	メガファームの牛群検定加入4戸	牛群検定推進会議の開催2回			会議の開催等とおし、乳用牛の改良や飼養管理改善に向け牛群検定の有効性が理解され、牛群検定推進につながった。		100%
県内全域	栃木県酪農業協同組合連合会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖(乳牛)	経営改善に有効な情報のフィードバック(生乳検査予定284,215検体)	牛群検定関連資料の作成 生乳検査の実施 調整交配等検査	生乳検査が284,215検体実施され、経営改善に有効な情報が提供された。	牛群検定関連資料の作成 生乳検査の実施284,215検体実施 調整交配検査42日 保留育成調査40日 分娩状況調査38日			計画どおりに事業が実施され、その結果、乳牛の改良及び飼養管理改善に活用するための情報が提供され、酪農経営の生産性向上につながったためとした。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖(肉牛)	優良繁殖雌牛の保留頭数24頭	優良雌子牛保留 繁殖農家調査指導 調査データ情報処理	保留頭数24頭	保留頭数24頭 繁殖農家調査指導109戸			能力の高い繁殖雌牛の保留が図られた。今後は、整備した雌牛からの産子牛の肥育成績情報の調査を取り入れ、効率的に雌牛の能力を判定する体系の構築を検討する。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	県酪農及び肉用牛生産近代化計画の策定	畜産施策推進会議の開催 酪肉近代化計画策定部会の開催 調査指導 酪肉近代化計画パンフレット作成配付	県酪農及び肉用牛生産近代化計画の策定	県酪農及び肉用牛生産近代化計画の策定			県畜産総合施策推進会議及び県畜産振興部会が中心となって新たな県酪農・肉用牛生産近代化計画の策定し、生産者をはじめ関係機関・団体に対して、平成27年度を目標とした、今後の指針等を示すことができた。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産生産基盤育成強化	畜産農家の経営改善 目標指導件数200件 ・個別指導80件 ・集団指導140件	指導研修会1回 畜産コンサルタント団設置20人 指導用機器整備一式 個別支援指導60件 経営技術発表会1回(40人) 経営セミナー1回(100人) HP運営管理1年間	畜産農家の経営改善 指導件数207件 ・個別指導76件 ・集団指導131件	指導研修会1回 畜産コンサルタント団設置13人 指導用機器整備一式 個別支援指導76件 経営技術発表会1回(110人) 経営セミナー1回(15人) HP運営管理1年間			栃木県畜産協会が中心となって、畜産コンサルタント団を設置した上で、関係機関・団体と連携して指導農家の選定を行い、個別支援指導及び集団支援指導を実施することにより、畜産農家の経営改善を図れた。 今後は、経営改善指導を更に効率的・効果的に実施するため、個別支援指導にあたり、大家畜経営データベースを活用した指導を検討していく。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	飼料増産	飼料増産戦略会議の開催 1回	戦略会議の開催 現地検討会の実施	飼料増産戦略会議の開催 1回	飼料増産戦略会議の開催 1回			栃木県飼料自給率向上戦略会議の開催等により、共通認識のもと、関係機関、団体が一体となって飼料増産に取り組む推進体制が整備できた。		100%
					公共牧場広域利用推進協議会の開催 1回	公共牧場広域利用推進協議会の開催 牧場指導・調査事例調査 推進資料作成	公共牧場広域利用推進協議会の開催 1回	公共牧場広域利用推進協議会の開催 1回		調査を実施し、県内の放牧状況が把握できたとともに、講演会、協議会等により放牧の推進を図ることができた。		100%	
					飼料作物品種比較及び生育予測調査の実施 試験ほ場3ヶ所設置	品種選定試験 飼料作物品種比較及び生育予測調査 種子需給動向調査	飼料作物品種比較及び生育予測調査の実施 試験ほ場 4ヶ所設置	飼料作物品種比較及び生育予測調査の実施 試験ほ場 4ヶ所設置		県内4カ所(上都賀、下都賀、塩谷、那須)にとうもろこしの品種比較展示園を設置し、多品種ある中から地域に適した優良品種を確認するとともに、今後の品種選定の参考にすることができた。		100%	
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術(乳牛)	簡易な移植手法による性別別受精卵の移植 (5個以上)	受精卵の採取 受精卵の性別別 性別別受精卵の移植	簡易な移植手法による性別別受精卵の移植 17個	受精卵採取数 40個 性別別数 40個 性別別卵の移植数 17個			性の一致率は平成17年度実施分においては100%となっており、本県の乳牛改良の効率化に向け、有効な技術の確立につながった。		100%



事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術(牛)	飼養情報公表による付加価値を高める牛肉の生産	個体識別システム推進協議会の開催1回 飼養管理情報公表推進会議開催2回 全国会議出席1回 巡回及び調査指導132戸 飼養管理台帳及び関係資料作成	飼養情報公表による付加価値を高める牛肉の生産	個体識別システム推進協議会の開催1回 飼養管理情報公表推進会議開催2回 全国会議出席1回 巡回及び調査指導132戸 飼養管理台帳及び関係資料作成			生産者に対して飼養管理記録を保存させるとともに、情報公開の同意を得ることができた。情報公開方法を検討し、早期達成を目指す。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術(飼料)	飼料抽出検査の実施 40件	飼料抽出検査普及啓発・指導	資料抽出検査の実施 76件	資料抽出検査の実施 76件			県内の牛飼養農家が牛に与えている飼料に、使用が禁止されている動物性たん白質が含まれていないことが確認され、県内の畜産物の安全性を確認することができた。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	生産性の向上	耕種作物活用型飼料増産	現地検討会の実施 2回	試験ほ場設置 現地検討会の実施	現地検討会の実施 4回	現地検討会の実施 4回			地域ごとに、実証展示圃の設置や収穫実演会、検討会等の取組を実施し、管内農家に各技術の推進を図ることができた。 栃木県飼料自給率向上戦略会議の設立、開催により、関係機関、団体の飼料増産に対する共通認識が図れ、計画的な取組を推進できた。		100%
宇都宮市	宇都宮農協	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型作物(米・麦・大豆)	協議会の開催2回	協議会の開催2回 アンケートの実施1回 視察研修の実施1回	協議会の開催2回	協議会の開催2回 アンケートの実施2回 視察研修の実施1回			協議会の開催やアンケートの実施により、市西部の共乾施設を増強する方向となり、低コスト生産の体制が強化される。		100%
芳賀全域	はが野農協	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型(大豆)	実証圃の設置 2ヶ所	協議会の開催 2回 品質実証ほの設置 2ヶ所	実証圃の設置 2ヶ所	協議会の開催 2回 品質実証ほの設置 2ヶ所			今年度も引き続き設置していることから効果は十分発揮されると考えられる。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
小山市	小山農業協同組合	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型(麦・大豆)	協議会の開催2回 技術の普及1回	推進検討会の開催2回 技術の普及(栽培講習開会) 技術の普及(栽培資料の作成)	協議会の開催2回 技術の普及(栽培講習会2回)	協議会の開催2回(17人×2回) 技術の普及(栽培講習会40人×2回) (栽培資料作成1,000部)			事業実績について、概ね計画どおり実施されており、事業推進上の問題は無いと思われる。		100%
岩舟町	下野農業協同組合	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型(水稻・麦種子)	協議会の開催1回 調査等の実施1回 栽培講習会等1回	協議会の開催7人×1回 調査等の実施17人×1回 栽培講習会25人×1回	協議会の開催1回 調査等の実施2回 栽培講習会等2回	協議会の開催12人×1回 調査等の実施15人×2回 栽培講習会36人×2回			事業実績について、概ね計画どおり実施されており、事業推進上の問題は無いと思われる。		100%
那須塩原市	那須野農協	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型(水稻、二条大麦、六条大麦、大豆)	品質分析6,000点	協議会の開催3回 栽培指針の作成1,500部 品質分析6,000点	品質分析7,829点	協議会の開催2回 栽培指針の作成1,000部 品質分析米5,510点 麦2,319点			協議会の開催回数等は計画より減となったが、成果目標である品質分析点数が計画を大幅に上回ったためとした。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	品質の向上	土地利用型作物	栽培マニュアル作成 配布 稲麦大豆 2,000部	資料・マニュアル作成 講習会開催 実証ほ設置 品質分析実施 麦作豆類共励会開催 生育状況調査実施 先進地視察	栽培マニュアル作成 配布 稲麦大豆 6,500部	資料・マニュアル作成 稲麦大豆 6,500部 講習会開催 1回 実証ほ設置 11ヶ所 品質分析実施 10点 麦作共励会開催 1回 生育状況調査実施 1回			栽培指針の作成や栽培技術指導により品質の向上や効率的生産が図られ、売れる稲麦大豆づくりの推進を行った。		100%
足利市	足利市農協	産地競争力の強化	品質の向上	野菜(いちご)	協議会の開催3回 講習会の開催2回 展示園設置2ヶ所 優良事例調査1回	協議会の開催 講習会の開催 展示園設置 優良事例調査	協議会の開催3回 講習会の開催20回 展示園設置3ヶ所 優良事例調査2回						100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
茂木町	茂木町	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	美土里堆肥利用マニュアル作成及び配布 3,000部 美土里堆肥栽培農産物認証農家30戸	美土里堆肥利用促進検討委員会の開催 実証ほの設置 環境調査の実施	美土里堆肥利用マニュアル作成及び配布一部美土里堆肥栽培農産物認証農家25戸	美土里堆肥の利用促進PR 通年 実証ほの設置 26ヶ所 環境調査の実施 5品目 美土里堆肥栽培農産物のPR 通年			美土里堆肥利用マニュアルは、昨年はデータ収集のみで、作成には至らなかったが、これまで蓄積されたデータを元に既に原案が作成されていて、H18年中には配布される予定である。 また、認証農家30目標のうち25戸認証されていて概ね達成している。 これら全てを助案の結果、50%程度は達成していると思われるので とした。		50%
真岡市 二宮町 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町	はが野農協	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	土地利用型(水稻)	啓発資料の作成 1,000部	協議会の開催 1回 実証圃の展示 5ha 啓発資料の作成 1,000部 土壌分析調査 2ヶ所 栽培講習会 2ヶ所	啓発資料の作成	協議会の開催 1回 実証圃の展示 5ha 啓発資料の作成 1,000部 土壌分析調査 2ヶ所 栽培講習会 2ヶ所			計画どおり啓発資料1,000部作成し、農家に配布し啓発することができ、十分な啓発を行うことができたため とした。		100%
栃木県	栃木県	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全の確立	農業生産体制保安	講習会参加人数 200人	農作業安全講習会	講習会の開催	講習会開催 2回 440人			計画どおり、講習会が開催することができ、十分な啓発を行うことができたため とした。		100%
市貝町	はが野農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(玉葱、トマト、人参)キュウリ、アスパラガス、ブロッコリー	協議会の開催 2回 契約取引研修会 3回 栽培講習会の開催 2回	協議会の開催 2回 契約取引研修会 3回 栽培講習会の開催 2回	協議会の開催 4回 契約取引研修会 5回 栽培講習会の開催 3回	協議会の開催 4回 契約取引研修会 5回 栽培講習会の開催 3回			協議会の開催、契約取引研修会、栽培講習会、いずれも目標を上回る回数を開催し、十分効果が発揮出来たことから とした。		100%
小山市 下野市 (旧石橋町、国分寺町) 野木町	小山農業協同組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(トマト、なす、人参)	協議会の開催2回 消費動向調査2回 技術の普及 2回 (栽培講習会)	協議会の開催 消費動向調査 技術の普及 (栽培講習会)	協議会の開催2回 消費動向調査2回 技術の普及 2回 (栽培講習会)	産地改革推進協議会の開催(2回) 消費動向調査(2回) 技術講習会の開催(2回)			事業実績について、概ね計画どおり実施されており、事業推進上の問題は無いと思われる。		100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
足利市	足利市 農協	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜(トマト)	協議会の開催2回 講習会の開催1回 販売促進活動1回 優良事例調査1回	協議会の開催 講習会の開催 販売促進活動 優良事例調査	協議会の開催2回 講習会の開催2回 販売促進活動1回 優良事例調査1回	協議会の開催 講習会の開催 販売促進活動 優良事例調査					100%
栃木県	栃木県	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜	業務用野菜推進 研修会 1回 業務用野菜推進 啓発資料作成 2 種 産地強化計画作 成指導 40産地 産地強化計画作 成指導 40産地 先進改革調査 5 産地 業務用野菜実態 調査 2回	業務用野菜推進研修会 業務用野菜推進啓発資 料作成 産地強化計画作成指導 産地強化計画作成指導 先進改革調査 業務用野菜実態調査	業務用野菜推進 研修会 1回 業務用野菜推進 啓発資料作成 1 種 産地強化計画作 成指導 37産地 産地強化計画作 成指導 37産地 先進改革調査 3 産地 業務用野菜実態 調査 1回	業務用野菜推進研修会 1回 業務用野菜推進啓発資料作成 1 種 産地強化計画作成指導 37産地 産地強化計画作成指導 37産地 先進改革調査 3産地 業務用野菜実態調査 1回		トマト、なす、ねぎ等の産地 における産地強化計画の策定 支援を行い、生産力の強化に 努めた。		100%	
栃木県	栃木県 農業協 同組合 中央会	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入監視品 目を含む農 産物全般	安全・安心な生産 体制構築検討会 3回 安全・安心な生産 体制構築研究会 5回 残留農薬のあり 方検討会 3回 推進資料1,000部	安全・安心な生産体制構 築検討会 安全・安心な生産体制構 築研究会 残留農薬のあり方検討 会 推進資料	安全・安心な農産 物供給対策研究 会開催 21回 農産物分析セン ター運営 分析 196点 先進地調査実施 1回 推進資料150,000 部	安全・安心な農産物供給対策研究 会開催 21回 農産物分析センター運営 分析196 点 先進地調査実施 1回 担当者研修13回 推進資料150,000部 巡回指導 5回		計画にほぼ基づいた活動が 実施できている。		100%	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名: 栃木県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
栃木県	全国農業協同組合連合会栃木県本部	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェア奪回	ねぎ、トマト、なす、たまねぎ他	生産体制強化展示圃の設置3回 生産技術向上研修会5回 生産体制強化指導会の実施5回 生産流通体制強化情報の提供5回	生産体制強化展示圃の設置 生産技術向上研修会 生産体制強化指導会の実施 生産流通体制強化情報の提供	生産体制強化展示圃の設置0回 生産技術向上研修会2回 生産体制強化指導会の実施2回 生産流通体制強化情報の提供3回	生産体制強化展示圃の設置 生産技術向上研修会 生産体制強化指導会の実施 生産流通体制強化情報の提供			展示ほの設置が現地との連携不足から実施できなかった		50%
栃木県	栃木野菜消費拡大対策委員会	生産対策の強化	輸入急増農産物における国産シェア奪回	トマト、なす、ねぎ、きゅうり、にら	消費拡大資材(ポスター等)作成5,000部 消費拡大パンフレット作成5,000部 料理教室の開催2回 試食会による消費拡大2回 マスコミを活用したPR100回 消費宣伝委員会3回	消費拡大資材(ポスター等)作成5,000部 消費拡大パンフレット作成5,000部 料理教室の開催2回 試食会による消費拡大2回 マスコミを活用したPR100回 消費宣伝委員会3回	消費拡大資材(ポスター等)作成のぼり800枚、ミのぼり1,000枚他 消費拡大パンフレット作成20,000部 料理教室の開催2回 試食会による消費拡大50回 マスコミを活用したPR217回 消費宣伝委員会2回	消費拡大資材(ポスター等)作成のぼり800枚、ミのぼり1,000枚他 消費拡大パンフレット作成20,000部 料理教室の開催2回 試食会による消費拡大50回 マスコミを活用したPR217回 消費宣伝委員会2回			計画どおり事業を実施できている		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合に×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。